

自治随想

Vol. 89

こんにちわ赤ちゃん
—人口減少に先行する出生数減—

じちずいそう

早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員
徳島文理大学総合政策研究科教授

西川 政善



人口減少問題の波紋

2014年5月、元総務相・元岩手県知事増田寛也日本創生会議座長が「消滅可能性都市896リスト」を公表、全国的に注目された。政府は6月に「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」を閣議決定、東京への一極集中に歯止めをかける、人口減少克服を目指す総合的政策を推進する、政府一体となって取り組み体制を整備することを表明する。9月には内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、石破茂地方創生担当大臣が就任している。直ちに政府は有識者会議を設置し、人口減少克服に向けた「長期の人口ビジョン」と5ヶ年の「総合戦略」策定を目指す。さらに衆院解散の日11月21日に、地方創生関連二法案が成立し、政府の総合戦略と連動させるべく都道府県・基礎的自治体の市町村に対しても長期ビジョンと総合戦略策定を義務づけることとした。このことは、今後市町村が主役となつてどのような総合戦略を作るのが焦点となる。

しかし現実には厳しい。政府は「50年後も人口一億人を維持」という目標を閣議決定した。このためには、遅くとも2040年には合計特殊出生率を現在の1.43から人口置換水準である2.07に回復しなければならぬ。人口一億人を維持するために必要な2.07という水準は、女性の7割近くが既婚者としてその全員が3人子供を持つということを意味する。そうしなければ人口減少は止まらない。古い話で恐縮だが、今から46年前、市議初当選の私の処女質問は、その頃から気にかけていた出生率の低下問題を取り上げた。当時独身であった私に「結婚してから質問せよ」とヤジが飛び、迫力が今ひとつの感であった。4年後県議当選の質問でも出生率問題を質した。今度は結婚していたが「しつかり頑張れ」とか「具体的にどうするのか」といったヤジや笑い声もあった。しかし誰もが出生率の低下を問題視し、従来の人口動態が気になる雰囲気は議場全体に漂っていた記憶がある。気付きながら国

も地方もずるずると今日に至った反省が残ると言わざるを得ない。

こんにちわ赤ちゃん

内閣府「選択する未来」委員会が、30年前と比べた赤ちゃん減少率のデータを作成・公表した。それによると、深刻な少子化は1983年から2013年の30年間で年間出生数が3割減り、地方では10分の1になった町村もある。赤ちゃんの数の減少は人口減少に先行し、そのまま出生数は年間100万人割れ目前となった。さらに分析をすると、北海道では30年間で出生数が60%以上減少した市町村が道内自治体の5割（94自治体）、そのうち80%以上減が18市町村にのぼる。人口約3800人と日本で一番少ない歌志内市の減少率は実に88%となった。同じく北東北3県も自治体の5割超が60%以上減、うち青森県では7町村が80%以上減っている。津軽半島先端の今別町では人口が約3千人と半減、出生数は64人から6人となり5校あった小学校も1校

残るのみとなった。北東北3県の人口減少率は1.2割に比べていかに出生率の減少が激しいかが伺える。西日本も和歌山、徳島、高知、長崎などで出生数減少が目立つ。茨城県守谷市では中央大後輩の会田真一市長が東京のベッドタウンとして、つくばエクスプレス開通以来人口約6万5千人、出生数2.5倍と人口増を加速させている。

群馬県南牧村の出生数（2013年）は2、人口約2千2百、65歳以上が人口に占める割合58%で日本一という。

親交のあった愛媛県八幡浜市の吉見弘晏、高橋英吉、両元市長では減少率73%、人口約3万7千人となり、「縁結びコーディネーター」を市民に委嘱する取り組みを始めた。市政上の諸課題を語り合った後、森進一の「港町ブルース」を、彼らはその歌詞通り「八幡ア浜ア」と歌い、私の東四国では「小松島ア」と言つて大爆笑したことを思い出す。奈良県東端の御杖村の2

013年度出生数は0、人口約1千800人と、伊勢参宮のかつての宿場町の面影はない。

島根県海士町は隠岐諸島にあり人口約2千400人であるが、移住者受け入れに熱心に取り組み出生数は上向いている。

神話の里宮崎県高千穂町（約1万3千人口）の減少率は69%、著しい人口減のため伝統の神楽も集落間が協同で開催していると聞いた。

奄美大島の南徳之島の鹿児島県伊仙町は人口約7千人洋上の離島であるが、大家族の風習が強く全国市町村トップの合計特殊出生率2・81を誇っている。

こうした深刻な現象の背景には、私たちもそうであったが長年に渡る大学進学や就職で大都市部に若年層が流出、赤ちゃんの出産を担う若年女性の人口が減ってきたことがあることは明らかである。

その対極にある東京はどうかという点、合計特殊出生率（1人の女性が産む平均的な子どもの数を示す）がとりわけ低いのだが、地方からの人口流入で出生数

の減り方は少ない。地方においても仙台・広島・福岡・熊本など大規模な中核都市の出生数の減り方は10〜20%と少ない。これに対し

て先述した北東北などの県都は、出生数が40%以上減っており、人口減で雇用が失われ、若者が流出し、子どもの数が減るといふ負の連鎖がおこり、これを断ち

切れぬ状況にあると言えらる。また子どもが減れば学校も減る。文部科学省資料では2002〜2013年度の間に廃校となった小学校3788校、中学校1089校、高校924校（いづれも公立）、全国計5801校の驚くべき状況である。

これまで、国から地方に「財源・権限・人間」の3ゲンを適切に地方に移し全国バランスのとれた分権型社会システムの構築を要請してきたが、先行する出生数減と連動する人口減少の厳しい状況から、新たな局面を迎えた対応が真剣かつ具体的にスタートさせなければならぬと思われる。

政府も前述のように取り組みを始め、地方にも努力目標を求めている。しかし

私に言わせれば、国から地方に向かつての諸制度を抜本的に組み替えないで実行すれば、三位一体改革における省庁の抵抗等のような反作用が目に見えている。政治主導の下で制度疲労した諸制度から手をつけるべきだと思われる。

総合戦略検討の視点

努力義務とされた地方版総合戦略を立案するに当たり、第一に雇用の視点を見逃せない。仕事を作り、人を集め、まちを再生させるということだ。特に出生数、人口減の観点から、若者が居付き、結婚し、家族を持てるだけの賃金水準、環境などが考えられる。

第二に、結婚・出産・子育て各段階への切れ目のない支援の視点が重要だ。当然、教育や医療、激減している見合結婚、企業からの協力的体制などを充実させる必要もある。

第三に、必要に応じた生活関連サービスを受け易くするために多機能な施設、利便性の高い地域への集約化など、街全体のコンパクト化を検討する視点も大切だ。私の中大同窓の森雅志

富山市長は、いち早く構想し各般に渡ってモデル事業を推進し注目されている。

第四に、財源の視点からの検討である。消費税増税の平成17年4月まで延期、2015年度財政赤字の対GDP比を10年度から半減させる、2020年度プライマリバランス黒字化などの政府方針からすれば、地方では年々増加する社会保障費を切り詰めるしか道はない。また鳴物入りの地方創生や待ったなしの少子化、人口減対策への予算増は必至である。

こうした財政事情の中で、地方は自由に使える交付金を求めているし、日本各地の大規模再開発（東京駅八重洲口、大阪駅北側、名古屋駅などの大型複合施設）などの国家戦略特色の大型プロジェクト、激しくなるであろう自治体間の競争などに対する財源問題も出てくる。財源をどう措置するかは道筋を明らかにしなければ事業は進まない。

第五に、東京一極集中にどう歯止めをかけるかである。

改めて考えてみると、総人口の3分の1に当る3

千5百万人が東京圏・一都三県に集中している。この大きな人口の塊をどう動かすか、地方との対流をいかに生み出していくのか、地方創生には必須の案件であろう。

2020年東京オリンピックが来る。その先の東京の姿を、世界のどうした中核都市に位置付け、どのような機能を持たせるのか、といった視点が求められる。その一方で東京は先進高度医療の集積はあるが、物価・土地の制約からか介護施設が少ない一面を持つ。現在4万3千人の待機老人がおり、2040年には一都三県で13万病床が不足するという試算もある。

私にとつて人生二度目のオリンピックが終われば、私のような後期高齢者急増問題が東京を襲う。とても東京都だけでは対応し切れないだろう。国全体で考え、地方と協力すべきは協力するといった視点からの対応策が当然必要となる。その道こそ「サステナブル東京」新生東京として「グローバル都市・東京」になると考えていた。